



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社

コード番号 5929 URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 山崎 弘之

TEL 03-3346-3019

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	409,990	6.3	31,593	11.5	30,437	9.1	20,910	14.4
2018年3月期	385,673	9.0	28,322	7.1	27,898	10.4	18,280	7.1

(注) 包括利益 2019年3月期 17,137百万円 (△21.0%) 2018年3月期 21,679百万円 (41.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	92.95	92.73	13.5	9.1	7.7
2018年3月期	80.97	80.77	12.7	8.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △599百万円 2018年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	338,432	161,603	47.4	713.50
2018年3月期	331,686	151,121	45.2	667.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 160,522百万円 2018年3月期 150,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	24,271	△13,677	△11,349	47,977
2018年3月期	26,532	△13,172	△20,505	49,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,749	37.1	4.7
2019年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	7,199	34.4	4.6
2020年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		34.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	3.3	10,000	2.7	9,600	3.8	6,100	2.8	27.11
通期	425,000	3.7	34,000	7.6	33,000	8.4	22,000	5.2	97.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	235,000,000 株	2018年3月期	235,000,000 株
2019年3月期	10,020,866 株	2018年3月期	10,019,997 株
2019年3月期	224,979,452 株	2018年3月期	225,761,148 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,595	181.6	9,260	638.0	9,443	554.9	8,382	—
2018年3月期	4,472	△76.9	1,254	△92.2	1,442	△91.0	122	△99.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	37.26	37.17
2018年3月期	0.54	0.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	214,746	138,100	138,100	137,701	64.2	612.73	612.06	
2018年3月期	219,252	137,915	137,915	137,701	62.8	612.06	612.06	

(参考) 自己資本 2019年3月期 137,852百万円 2018年3月期 137,701百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取巻く外部環境は、国内では、建設市場の引き続きの堅調に加え、各地で発生した自然災害への復興需要がありましたが、一方で、需給逼迫により物流費や外注人件費が上昇する局面にありました。米国では、個人消費は底堅いものの、年度末にかけてインフレ、金利上昇などにより景気はやや足踏みしました。欧州では、東欧・南欧が好調な中、ドイツが伸び悩むなど濃淡がありましたが、市場全体としては堅調に推移しました。また、欧米でも国内同様、需給逼迫による人件費の増加傾向が見られました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第二次3ヵ年計画「グローバル・メジャーとしての競争力を強化する3ヵ年」の最終年度を迎え、国内においては、既存事業の強化、連携による事業強化・拡大、防火設備の新しい検査・報告制度への対応に引き続き注力するとともに、大阪工場を稼働させ、多品種化製品の供給力強化を図りました。米国では、中核事業のドア事業における代理店・販売店向けの支援強化及び新製品の投入を行い、製品別チャネル戦略を通じての基盤強化並びにシェア拡大に努めました。欧州では、2018年1月にボルトン・ゲート・サービス社を買収し、英国でのサービス事業を強化するとともに、アルファ社工場の拡張、ノルスード社とのシナジー効果創出や戦略製品であるドックレベラーの拡販及び生産能力拡張に注力し、産業用ドア事業の更なる拡大に努めました。

以上の結果、売上・利益ともに過去最高を更新、グループとして初めて売上高4,000億円・営業利益300億円を突破し、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ6.3%増の409,990百万円となりました。利益面では、営業利益は、前連結会計年度に比べ11.5%増の31,593百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ9.1%増の30,437百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ14.4%増の20,910百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本

売上高は、重量シャッター等の基幹商品、メンテサービス事業が増収となり前連結会計年度に比べ5.5%増の219,559百万円となりました。利益に関しましては、数量増と鋼材価格上昇の売価転嫁により前連結会計年度に比べ7.0%増の22,258百万円のセグメント利益となりました。

②北米

売上高は、主力のドア事業、開閉機事業が好調で増収となり、前連結会計年度に比べ3.4%増の116,574百万円（外貨ベースでは4.9%増）となりました。利益に関しましては、鋼材価格上昇の売価転嫁と開閉機事業の生産性向上により前連結会計年度に比べ2.3%増の8,409百万円のセグメント利益となりました。

③欧州

売上高は、既存事業の順調な進捗と新規連結のボルトン・ゲート・サービス社の連結効果により、大幅増収となり、前連結会計年度に比べ13.2%増の73,394百万円（外貨ベースでは10.8%増）となりました。利益に関しましては、鋼材価格上昇の売価転嫁と特に数量増が大きく寄与し前連結会計年度に比べ36.1%増の3,658百万円のセグメント利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に固定資産の取得や売上債権、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,745百万円増加し338,432百万円となりました。負債は、主に借入金の返済、社債の償還等により、前連結会計年度末に比べ3,736百万円減少し176,828百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10,481百万円増加し161,603百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し47.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,285百万円減少し47,977百万円となりました。当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことにより24,271百万円の資金増加（前連結会計年度は26,532百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により13,677百万円の資金減少（前連結会計年度は13,172百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済と配当金の支払により11,349百万円の資金減少（前連結会計年度は20,505百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	43.0	45.2	47.4
時価ベースの自己資本比率(%)	77.0	97.3	91.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	2.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.0	45.9	38.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち金利を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、長引く米中貿易摩擦や中国の景気減速に加え、英国のEU離脱問題等が引き続き懸念され、世界的な景気後退リスクが強まるものと予想されます。国内経済は、翌年に控えた東京オリンピック・パラリンピックによる内需拡大も一服し、消費増税も見込まれることから力強さに欠く状況で推移するものと思われれます。米国経済は、住宅着工の成長スピードがやや減速するものの、民間主導の自立的な景気回復に加え、税制改革などの押し上げ効果もあり堅調に推移するものと思われれます。欧州経済は、欧州各国の経済成長、住宅市場が鈍化してきており、減速傾向にあるものと思われれます。

このような環境下、当社グループにおきましては、「三和グローバルビジョン2020」第三次中期経営計画の初年度を迎え、「グローバル・メジャー」としてトップブランドの基盤を確立する2ヵ年として以下を実行することにより、売上・利益ともに過去最高を更新する見通しです。コア事業の基本戦略として、国内では、各事業分野でのポジション確立による動く建材企業としての成長と事業拡大に向けた体制の強化に取り組んでまいります。米国では、基幹事業のシェア拡大、川下統合事業戦略の再構築に注力してまいります。欧州では、産業用ドア事業拡大、ガレージドアのシェア拡大を引き続き推進してまいります。また、成長事業の基本戦略として、日米欧のサービス分野の強化とビジネスモデルの拡大を推進するとともに、中国・アジア事業の基盤拡充を図ってまいります。

これらを勘案した次期の通期連結業績予想は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)	増減額	増減率 (%)
売上高	409,990	425,000	15,009	3.7%
営業利益	31,593	34,000	2,406	7.6%
経常利益	30,437	33,000	2,562	8.4%
親会社に帰属する 当期純利益	20,910	22,000	1,089	5.2%

上記の業績予想値は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性向を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としており、具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向35%を目安として利益配分を行うこととしております。

当期の配当につきましては、当初の予定通り期末配当を16.0円（年間配当金32.0円）とさせていただく予定であります。

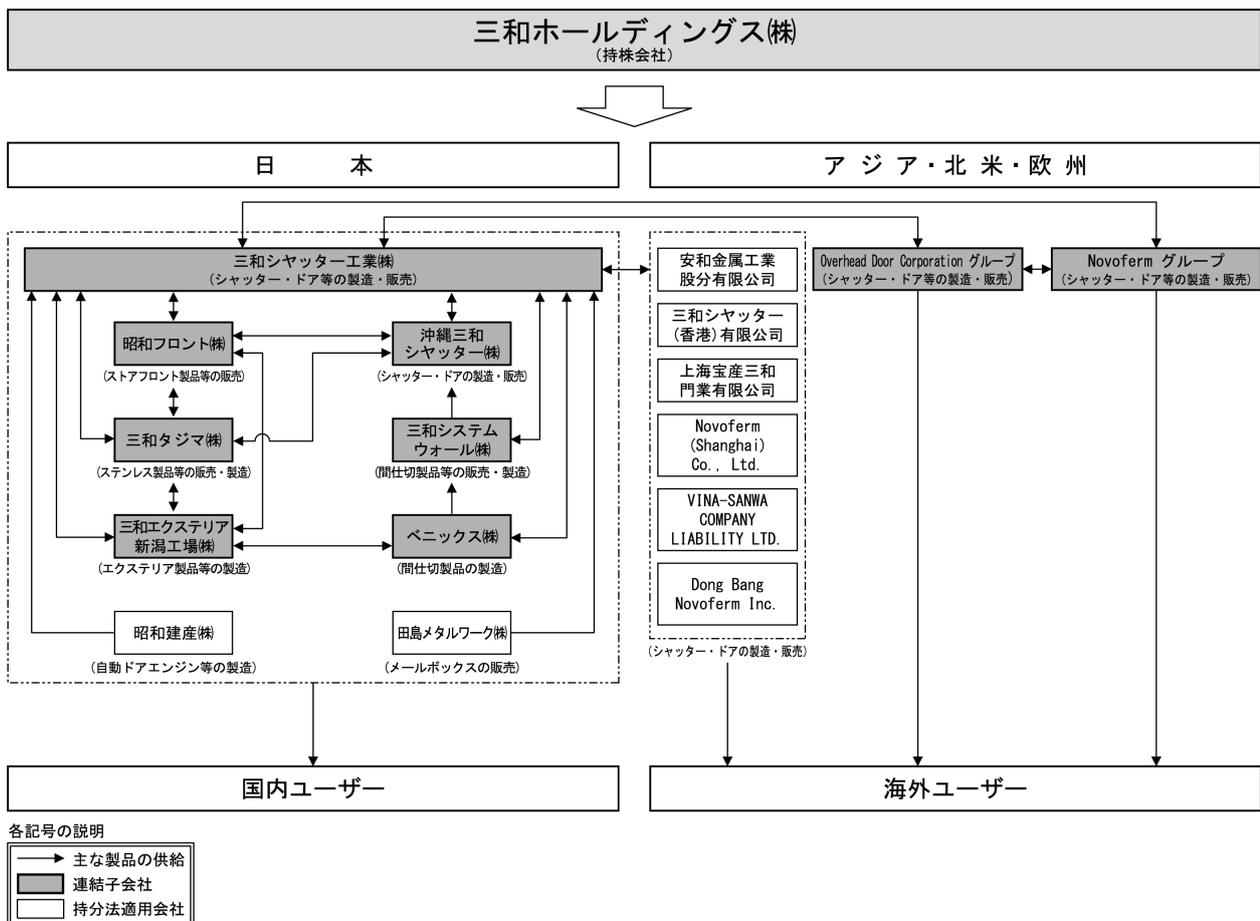
次期の配当につきましては、年間配当金32.0円から2.0円増配とし、年間34.0円（第2四半期末・期末ともに17.0円）とする予定としております。

なお、内部留保につきましては、M&A等の戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社92社及び関連会社14社の計107社で構成しており、ビル商業施設建材製品、住宅建材製品の建築用金属製品の製造・販売並びにメンテ・サービス等を主な事業としております。報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

セグメント	日本	北米	欧州
主要製品及び事業	シャッター製品、シャッター関連製品 ビル用ドア製品、間仕切製品 ステンレス製品、フロント製品 窓製品、住宅用ドア製品 エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業	シャッター製品 シャッター関連製品 住宅用ガレージドア製品 車両用ドア製品 メンテ・サービス事業	シャッター製品 シャッター関連製品 ドア製品 住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業
主要な会社	三和シャッター工業(株) 昭和フロント(株) 沖縄三和シャッター(株) 三和タジマ(株) 三和エクステリア新潟工場(株) ベニックス(株) 三和システムウォール(株)	Overhead Door Corporation グループ	Novoferm グループ



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の動向を注視して、対応していきます。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,208	43,007
受取手形及び売掛金	78,379	82,563
電子記録債権	9,292	9,526
有価証券	21,199	8,013
商品及び製品	10,529	9,640
仕掛品	21,747	23,965
原材料	21,146	22,869
その他	5,211	6,607
貸倒引当金	△1,383	△1,405
流動資産合計	195,331	204,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,216	49,248
減価償却累計額	△28,566	△29,345
建物(純額)	18,649	19,903
構築物	5,163	5,491
減価償却累計額	△3,981	△4,123
構築物(純額)	1,182	1,368
機械及び装置	56,030	56,752
減価償却累計額	△42,409	△43,663
機械及び装置(純額)	13,620	13,089
車両運搬具	2,281	2,172
減価償却累計額	△1,561	△1,548
車両運搬具(純額)	719	623
工具、器具及び備品	18,258	18,405
減価償却累計額	△15,710	△15,834
工具、器具及び備品(純額)	2,547	2,571
土地	18,591	18,505
建設仮勘定	2,454	4,122
有形固定資産合計	57,765	60,182
無形固定資産		
のれん	7,401	6,769
商標権	5,233	5,071
ソフトウェア	5,901	8,216
ソフトウェア仮勘定	3,197	1,947
その他	2,741	1,997
無形固定資産合計	24,475	24,001
投資その他の資産		
投資有価証券	41,905	36,949
長期貸付金	452	578
退職給付に係る資産	6,139	6,088
繰延税金資産	2,830	3,011
その他	3,096	3,096
貸倒引当金	△311	△265
投資その他の資産合計	54,114	49,459
固定資産合計	136,354	133,642
資産合計	331,686	338,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,300	52,401
1年内償還予定の社債	550	1,500
短期借入金	5,847	6,845
1年内返済予定の長期借入金	10,266	12,045
未払金	12,754	13,599
未払消費税等	3,048	3,223
未払法人税等	4,883	4,479
賞与引当金	5,904	5,728
その他	19,542	19,045
流動負債合計	113,098	118,868
固定負債		
社債	31,500	30,000
長期借入金	17,782	10,826
役員退職慰労引当金	357	310
退職給付に係る負債	13,289	11,901
繰延税金負債	2,885	3,467
その他	1,650	1,452
固定負債合計	67,465	57,959
負債合計	180,564	176,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	67,403	81,741
自己株式	△8,988	△8,989
株主資本合計	136,731	151,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,583	2,219
繰延ヘッジ損益	△134	△25
為替換算調整勘定	11,558	8,853
退職給付に係る調整累計額	△1,656	△1,593
その他の包括利益累計額合計	13,350	9,454
新株予約権	213	248
非支配株主持分	825	832
純資産合計	151,121	161,603
負債純資産合計	331,686	338,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	385,673	409,990
売上原価	273,155	291,301
売上総利益	112,517	118,689
販売費及び一般管理費	※1 84,195	※1 87,095
営業利益	28,322	31,593
営業外収益		
受取利息	324	506
受取配当金	223	250
有価証券売却益	2	-
その他	299	246
営業外収益合計	849	1,003
営業外費用		
支払利息	604	637
為替差損	49	52
持分法による投資損失	10	599
その他	608	870
営業外費用合計	1,273	2,159
経常利益	27,898	30,437
特別利益		
固定資産売却益	315	64
投資有価証券売却益	0	154
段階取得に係る差益	38	-
特別利益合計	354	219
特別損失		
固定資産処分損	178	80
固定資産売却損	1	3
投資有価証券評価損	4	0
子会社事業再構築費用	83	180
関係会社整理損	27	21
不具合対策損失	-	321
その他	3	-
特別損失合計	298	609
税金等調整前当期純利益	27,953	30,046
法人税、住民税及び事業税	9,079	8,200
法人税等調整額	480	812
法人税等合計	9,559	9,012
当期純利益	18,393	21,034
非支配株主に帰属する当期純利益	113	123
親会社株主に帰属する当期純利益	18,280	20,910

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	18,393	21,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,020	△1,361
繰延ヘッジ損益	△101	109
為替換算調整勘定	679	△2,563
退職給付に係る調整額	615	62
持分法適用会社に対する持分相当額	72	△143
その他の包括利益合計	3,285	△3,896
包括利益	21,679	17,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,494	17,064
非支配株主に係る包括利益	184	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	58,367	△7,837	128,846
会計方針の変更による累積的影響額			827		827
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,413	39,902	59,194	△7,837	129,673
当期変動額					
剰余金の配当			△6,348		△6,348
親会社株主に帰属する当期純利益			18,280		18,280
自己株式の取得				△5,002	△5,002
自己株式の処分			△134	263	128
自己株式の消却			△3,587	3,587	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	8,208	△1,150	7,058
当期末残高	38,413	39,902	67,403	△8,988	136,731

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,563	△33	10,806	△2,271	10,065	302	691	139,905
会計方針の変更による累積的影響額				△827	△827			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563	△33	10,806	△3,098	9,238	302	691	139,905
当期変動額								
剰余金の配当								△6,348
親会社株主に帰属する当期純利益								18,280
自己株式の取得								△5,002
自己株式の処分								128
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,020	△101	751	1,442	4,112	△88	133	4,158
当期変動額合計	2,020	△101	751	1,442	4,112	△88	133	11,216
当期末残高	3,583	△134	11,558	△1,656	13,350	213	825	151,121

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	67,403	△8,988	136,731
会計方針の変更による累積的影響額			401		401
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,413	39,902	67,804	△8,988	137,133
当期変動額					
剰余金の配当			△6,974		△6,974
親会社株主に帰属する当期純利益			20,910		20,910
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	13,936	△1	13,935
当期末残高	38,413	39,902	81,741	△8,989	151,068

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,583	△134	11,558	△1,656	13,350	213	825	151,121
会計方針の変更による累積的影響額					-			401
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,583	△134	11,558	△1,656	13,350	213	825	151,523
当期変動額								
剰余金の配当								△6,974
親会社株主に帰属する当期純利益								20,910
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								-
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,364	109	△2,704	62	△3,896	34	7	△3,855
当期変動額合計	△1,364	109	△2,704	62	△3,896	34	7	10,080
当期末残高	2,219	△25	8,853	△1,593	9,454	248	832	161,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,953	30,046
減価償却費	7,622	8,049
のれん償却額	1,603	1,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	370	△122
退職給付に係る負債及び資産の増減額	11	△1,072
受取利息及び受取配当金	△548	△756
支払利息	604	637
持分法による投資損益 (△は益)	10	599
段階取得に係る差損益 (△は益)	△38	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△134	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△154
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,876	△3,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,181	△5,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,217	2,478
その他	3,995	△4
小計	35,641	32,752
利息及び配当金の受取額	515	721
利息の支払額	△577	△626
法人税等の支払額	△9,046	△8,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,532	24,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,328	△1,134
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	912	1,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△495	△1,519
固定資産の取得による支出	△11,383	△12,367
貸付けによる支出	△864	△2,972
貸付金の回収による収入	513	1,930
その他	473	1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,172	△13,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	356	1,414
長期借入れによる収入	5,190	5,091
長期借入金の返済による支出	△11,778	△10,265
社債の償還による支出	△3,000	△550
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4,873	△1
配当金の支払額	△6,348	△6,974
非支配株主への配当金の支払額	△50	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,505	△11,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,027	△1,285
現金及び現金同等物の期首残高	56,290	49,263
現金及び現金同等物の期末残高	※1 49,263	※1 47,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

51社

主要な連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度においてBolton Gate Services Ltd.他2社を株式取得により連結の範囲に含め、Bemo Brandschutzsysteme GmbHを会社清算により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

7社

主要な会社等の名称

三和シャッター(香港)有限公司

安和金属工業股分有限公司

上海宝産三和門業有限公司

昭和建産(株)

田島メタルワーク(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数

2社

主要な会社等の名称

Dong Bang Novoferm Inc.

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(2018年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

IFRS第15号の適用については、IFRS第15号の経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が401百万円増加しております。また、当該会計基準の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,278百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,830百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」2百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,885百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 203百万円		貸倒引当金繰入額 128百万円
	給与手当 29,526百万円		給与手当 31,104百万円
	従業員賞与 2,020百万円		従業員賞与 2,000百万円
	従業員賞与引当金繰入額 4,534百万円		従業員賞与引当金繰入額 4,197百万円
	退職給付費用 1,708百万円		退職給付費用 1,153百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 70百万円		役員退職慰労引当金繰入額 70百万円
	福利厚生費 7,953百万円		福利厚生費 8,558百万円
	賃借料 4,766百万円		賃借料 4,742百万円
	支払手数料 6,940百万円		支払手数料 6,880百万円
	研究開発費 3,877百万円		研究開発費 3,970百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239,000	—	△4,000	235,000

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・2017年7月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却 △4,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,209	4,107	△4,297	10,019

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- ・2017年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 4,105千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・2017年7月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却 △4,000千株
- ・ストック・オプションの権利行使による減少 △297千株
- ・単元未満株式の売渡しによる減少 △0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2008年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14
提出会社	2009年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
提出会社	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
提出会社	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
提出会社	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
提出会社	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計			—	—	—	—	213

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,974	13.0	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	3,374	15.0	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,374	15.0	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	235,000	—	—	235,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,019	0	—	10,020

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2008年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14
提出会社	2009年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
提出会社	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
提出会社	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
提出会社	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
提出会社	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計			—	—	—	—	248

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,374	15.0	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	3,599	16.0	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,599	16.0	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	29,208百万円	43,007百万円
有価証券	21,199百万円	8,013百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,145百万円	△30百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△0百万円	△3,013百万円
現金及び現金同等物	49,263百万円	47,977百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品等の生産・販売、それら製品のメンテ・サービス事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に各地域の現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

「日本」

シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

「北米」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、車両用ドア製品、メンテ・サービス事業等

「欧州」

シャッター製品、シャッター関連製品、ドア・ドアフレーム製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	208,021	112,768	64,817	385,607	65	385,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	46	145	195	△195	—
計	208,025	112,815	64,962	385,803	△129	385,673
セグメント利益	20,794	8,221	2,687	31,702	△3,380	28,322
セグメント資産	132,440	65,164	46,241	243,846	87,839	331,686
その他の項目						
減価償却費	2,428	3,225	1,933	7,587	34	7,622
持分法適用会社への投資 額	—	309	—	309	5,886	6,195
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,576	3,378	2,424	11,379	4	11,383

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 65百万円
- ・セグメント間取引消去 △195百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 65百万円
- ・全社費用 △1,842百万円
- ・のれんの償却額 △1,603百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 6,323百万円
- ・全社資産 81,516百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	219,559	116,574	73,394	409,528	462	409,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	32	70	102	△102	—
計	219,559	116,607	73,464	409,631	359	409,990
セグメント利益	22,258	8,409	3,658	34,326	△2,733	31,593
セグメント資産	137,047	69,968	49,042	256,059	82,372	338,432
その他の項目						
減価償却費	2,813	3,202	1,998	8,014	34	8,049
持分法適用会社への投資 額	—	223	—	223	6,043	6,267
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,571	3,978	5,803	12,353	14	12,367

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 462百万円
- ・セグメント間取引消去 △102百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 462百万円
- ・全社費用 △1,745百万円
- ・のれんの償却額 △1,449百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 7,511百万円
- ・全社資産 74,861百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	667円09銭	713円50銭
1株当たり当期純利益金額	80円97銭	92円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80円77銭	92円73銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,280	20,910
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,280	20,910
普通株式の期中平均株式数 (千株)	225,761	224,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	565	527
(うち新株予約権) (千株)	(565)	(527)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	151,121	161,603
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,039	1,080
(うち新株予約権) (百万円)	(213)	(248)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(825)	(832)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	150,082	160,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	224,980	224,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。